

貸借対照表

平成 17年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	103,221	流 動 負 債	66,091
現 金 預 金	28,877	支 払 手 形	15,824
受 取 手 形	8,057	工 事 未 払 金	24,766
完 成 工 事 未 収 入 金	42,668	短 期 借 入 金	4,100
未 成 工 事 支 出 金	12,446	未 払 金	2,184
材 料 貯 蔵 品	1,209	未 払 費 用	4,942
商 品	129	未 払 法 人 税 等	2,203
繰 延 税 金 資 産	2,127	未 払 消 費 税 等	700
未 収 入 金	2,028	未 成 工 事 受 入 金	6,673
立 替 金	3,352	工 事 損 失 引 当 金	142
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	2,658	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	2,658
そ の 他 流 動 資 産	27	そ の 他 流 動 負 債	1,896
貸 倒 引 当 金	-361		
		固 定 負 債	44,269
		転 換 社 債	4,998
		退 職 給 付 引 当 金	38,790
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	470
		そ の 他 固 定 負 債	9
固 定 資 産	67,147	負 債 合 計	110,361
有 形 固 定 資 産	41,628	資 本 の 部	
建 物 ・ 構 築 物	16,213	資 本 金	7,680
機 械 ・ 運 搬 具	181	資 本 剰 余 金	6,836
工 具 器 具 ・ 備 品	608	資 本 準 備 金	6,831
土 地	24,624	そ の 他 資 本 剰 余 金	4
無 形 固 定 資 産	676	自 己 株 式 処 分 差 益	4
投 資 そ の 他 の 資 産	24,841	利 益 剰 余 金	43,494
投 資 有 価 証 券	9,311	利 益 準 備 金	1,639
長 期 貸 付 金	813	任 意 積 立 金	38,814
破 産 債 権、更 生 債 権 等	490	海 外 市 場 開 拓 積 立 金	100
長 期 繰 延 税 金 資 産	13,535	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	814
そ の 他 投 資 等	2,105	別 途 積 立 金	37,900
貸 倒 引 当 金	-1,413	当 期 未 処 分 利 益	3,040
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,964
		自 己 株 式	-968
		資 本 合 計	60,007
資 産 合 計	170,368	負 債 資 本 合 計	170,368

(注) 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ————— 期末日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定 〕

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法及び評価基準 ————— 時価法

(3) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金 ————— 個別法による原価法

材料貯蔵品・商品 ————— 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産 ————— 定率法

無形固定資産 ————— 定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 子会社に対する債権債務	短期金銭債権	145百万円
	長期金銭債権	594百万円
	短期金銭債務	992百万円
	長期金銭債務	1百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額		32,721百万円
4 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		2,964百万円
5 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として特装車両及び貨物自動車等1,862台、汎用電子計算機2台、仮送電機材2,833台、その他事務用機器他4,903台がある。		
6 投資有価証券及びその他投資等に含まれる子会社株式及び子会社出資金		316百万円
7 担保に供している資産	投資有価証券	10百万円
8 保証債務額		120百万円
9 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。		

会計方針の変更

1 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は534百万円減少し、税引前当期純利益は、同額減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

2 完成工事補償引当金

従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当期から引当金の計上を取りやめた。

なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上しているため、税引前当期純利益は、同額増加している。

追加情報

工事損失引当金

当期において翌期以降の工事損失が確実視される工事が新たに発生したため、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上している。

この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は、142百万円それぞれ減少している。

